防災協力農地登録制度を創設
豊中市

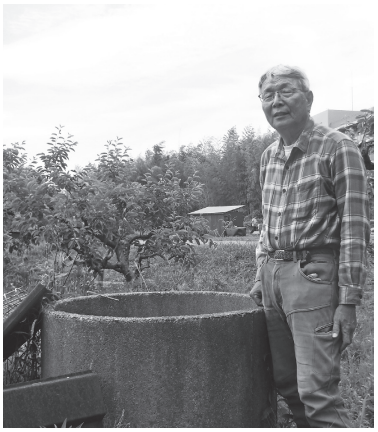
豊中市は令和8年4月に防災協力農地登録制度を創設した。各登録者の登録情報を3年ごとに更新するほか、協力用途を4類型から選択できるなど独自の制度設計も設けている。

豊中市では令和2年に「都市農業振興基本計画」を策定し、都市農地の多面的機能の一つとして、災害時における防災機能の向上を図ることとしていた。同計画は令和7年に中間見直しを行い、その中で市内農地の防災機能を発揮する具体的な施策として、防災協力農地登録制度の導入を進めた。

導入に向けて市内農家にアンケートを実施。登録下限面積となる300平方メートル以上の農地を所有する回答者167人のうち、約4割が登録の意向または関心があると回答した。

また、設問には協力してもよい内容についての項目も設けたことから、生活用水、復旧用資機材置場、復旧活動多目的用地、仮設住宅建設用地といった用途ごとに協力内容を選択できる制度設計に繋げることができた。

市担当者は「アンケートで登録意向を示した方を中心に登録を促すとともに、農業委員を通じた推進活動や市民向けの周知などにより、取り組みを拡大したい」と話す。


登録予定の農地にある笹部さんの井戸

地域のため井戸を登録

同市東泉丘の笹部吉正さんは、防災協力農地への登録を予定している。

登録した協力用途は「生活用水の確保」。市からのアンケートを通じて制度を知り、「いざという時に地域のためになるならば」と協力を決めたという。

所有する農地や施設の状況に応じて協力できる柔軟な制度設計により、今後さらなる登録拡大が期待される。（沼田）

海の魅力と大切さを知る大会に

5月1日、今秋に大阪で開催される「第45回全国豊かな海づくり大会」の200日前記念イベントが開かれ、大会開催に向けた機運を高めた。

冒頭、実行委員会会長である吉村洋文知事は「大阪では都市型の漁業が展開されている。大阪の素晴らしい海・漁業の魅力を発信したい」とあいさつ。

その後、開催地である岸和田市の佐野英利市長、泉佐野市の千代松大耕市長、大阪府漁業協同組合連合会の岡修代表理事会長、アンバサダーを務めるタレントの村上信五氏ら関係者が、大阪の海の豊かさや本大会に寄せる期待を述べた。（沼田）

大阪農業時報
発行所
大阪府農業会議
大阪市中央区農人橋2-1-33
JAバンク大阪信連事務センター3階
電話 直通 06(6941)2701～2
http://www.agri-osaka.or.jp
発行人 中谷　清

年金のお受け取りはJAで
JAバンク大阪(JA/信連)
JAバンク大阪へ　検索

主な記事

◎27市町村で84・9ヘクタールを転貸
7年度農地中間管理事業実績……4面
◎なにわ農業賞受賞者紹介94
一ノ瀬浩さん……5面

風速計

今、地経学なるものが注目されている。これまで国の位置や資源・人口・民族・宗教などの地理的要素を基に、国際関係や政治力学を分析する地政学はよく知られるが、この地政学に経済的視点を加えたものらしい◆最近の世界情勢を反映して、かつての自由貿易礼賛は影を潜め、この地経学や経済安全保障の議論が活発化している◆地経学では、輸入に依存するほど輸出国に弱みを握られ、武器として使われる余地が広がり、逆に利益が損なわれることに着目。それへの対抗策としては、他国への依存を減らす「戦略的自立性」を高める必要があるとする◆我が国では、自給できない燃油や資源鉱物は無理としても、せめて今ある農地を活用して食料の「戦略的自立性」を高める不断の努力が重要であることを、今更ながら肝に銘じるべきであろう。（光崎）

業務の増加、複雑化など課題
農委組織・業務実態調査

農業会議はこのほど、全国農業会議所が実施する「農業委員会組織・業務実態調査」について、大阪府内の調査結果をまとめた。調査は本年3月に実施、全42市町村から回答があった。

農委の兼務体制については、「兼務あり」が40件（95・2％）、「兼務なし」は2件（4・8％）のみとなった。

兼務している部署は、「農政・農業振興関係」（33件、78・6％）が最も多く、次いで「林業、水産業」と「商工関係」が16件（38・1％）と同数となった。

次に現在の農委事務局の執行体制にかかる利点と問題点についてたずねた。

利点では「農政課と農委それぞれで役割分担することで、業務の効率化及び業務負担の軽減が可能。また、情報共有もスムーズ」（17市町村）、「農政課と農委の両方を担当する職員がおり、地域計画の実行に向けた取り組みが円滑に行える」（14市町村）などの意見が目立った。

一方、「地域計画の業務など農委の業務が増加、複雑化するなか、兼務では対応が困難になっている」（23市町村）が最も多い。

改正農業経営基盤強化促進法（令和4年改正）等の5年後見直しが見込まれる中、農水省では各市町村で策定された「地域計画」の実行に向けた農地法制の見直しを検討している。

併せて農委系統組織として問題提起していた農委制度についても見直しを検討している。

全国農業会議所では、今年3月に「農業委員会制度問題研究会」を設置。地域計画の実行に向けた農委の役割や農委制度のあり方について検討を深めるため、今回の調査に至った。

（北川）

農委の取組状況等を意見交換
農政局が府内農委ヒアリング

農林水産省では3月から5月にかけて、農政局を通じて全国で約250農業委員会を対象に、農業委員会制度の在り方等に関するヒアリングを実施。大阪府においては6農委にヒアリングが行われた。

主なヒアリング内容は、地域計画策定における農業委員会の役割や意向把握、農業委員と農地利用最適化推進委員の役割分担、委員のなり手確保、農地中間管理事業の運用、農業委員会事務局の体制などについて。

地域計画策定にあたっては、農業委員会が農地所有者の意向把握や目標地図の素案作成等の役割を担っていることから、アンケートの取り組み状況や協議の場の持ち方等について質問。また、農業委員会が行う最適化活動には委員がどのように関わり、現場での活動を実効あるものとしていくかが重要として、委員の活動状況や推進体制等についても重点的にヒアリングが行われた。農業委員会からは現場の実態を踏まえた意見が寄せられた。

実施日時や市町村は次の通り。

○3月11日
高槻市農業委員会（森本茂会長）
○4月28日
能勢町農業委員会（乾義夫会長）
○5月1日
太子町農業委員会
（金谷和美会長）
○5月11日
堺市農業委員会（北尻芳孝会長）
○5月13日
泉南市農業委員会（東和宏会長）
○5月19日
豊能町農業委員会
（上西武司会長）

（沼田）

図１　農業委員会事務局職員の兼務の有無

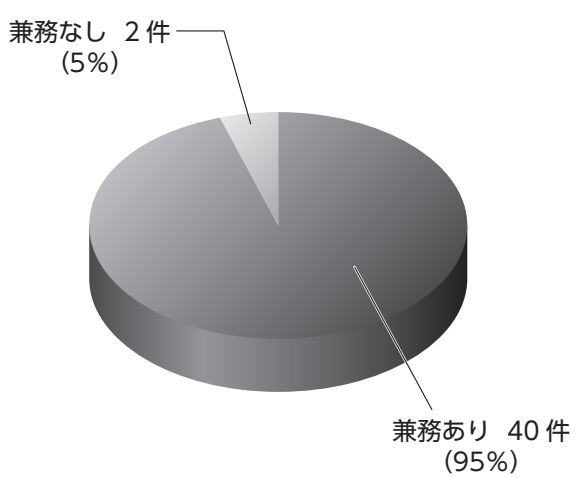
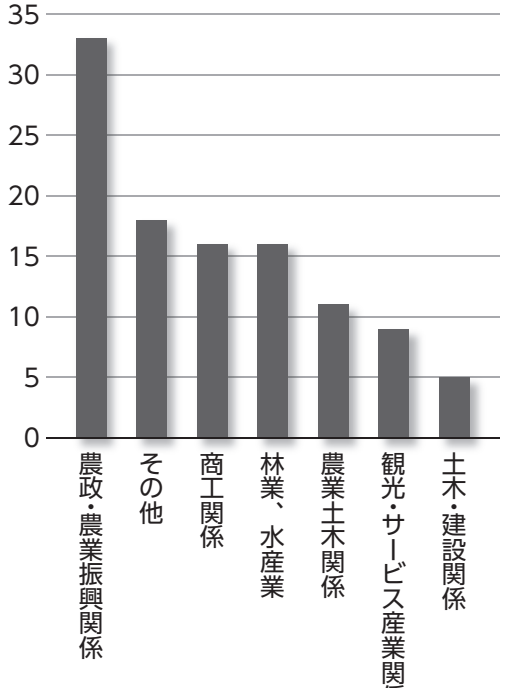


図２　兼務している部署



クビアカツヤカミキリを捕獲
大阪府がイベント開催

5月16日のキックオフイベント。老若男女さまざまな者が訪れた

大阪府は、6月1日から8月28日まで、「サクラを守れ、クビアカツヤカミキリ【夏の陣】２０２６」を実施する。

昨年に続き2回目の実施で、サクラなどの樹木に被害を与える特定外来生物「クビアカツヤカミキリ」の被害低減を目的に、府民に広く成虫や卵の捕獲を呼びかけるもの。

期間中は府内12カ所で、成虫や卵を探すフィールド活動等を行う大会も実施する。

詳細は題字横ＱＲコードから。

キックオフイベントを実施
外来生物の被害を注意喚起

5月16～17日には、大阪市内・天王寺動物園でキックオフイベントが開かれた。

会場では、外来生物やクビアカツヤカミキリに関する啓発を目的に講演を実施。外来生物は生物多様性を脅かす４つの危機のうち「人間により持ち込まれたものによる危機」にあたり、健康・農林水産業・生態系等への影響があることを各地の事例とともに説明した。

特に大阪で被害が確認されている特定外来生物として、アライグマやヌートリアの被害を紹介した後、クビアカツヤカミキリについて解説。幼虫はサクラやウメ、モモなどの樹木内部を食い荒らし、大量のフラス(※)を排出する。被害が進むと枝の落下や倒木のおそれもあり、早期発見と捕獲への協力を呼びかけた。

（沼田）

(※)木クズとフンのまじったもの

農薬の適正使用の徹底を
6～8月は農薬危害防止運動月間

農薬の使用機会が増える6月～8月にかけて、全国で「農薬危害防止運動」が展開される。

大阪府でも、①農薬ラベルに記載の使用基準の確認と使用履歴の記帳、②土壌くん蒸剤を使用した後の適切な管理、③農薬を使用する際の周辺への配慮及び飛散防止対策、④誤飲を防ぐため、施錠による保管などの徹底を呼び掛けている。

農作業安全の徹底を

令和6年の全国の農作業事故死亡者数は２８７人で、大阪府でも４人が亡くなっている。農業機械作業に係る事故が農作業事故全体の5割以上を占め、近年は熱中症による事故も増えており、8割以上が65歳以上の高齢者である。

農業機械の転落・転倒による事故を予防するため、シートベルトやヘルメットの着用、ほ場周辺の危険個所の確認等に加えて、農作業中にはこまめに水分を取るなど、熱中症予防の励行に留意する必要がある。（光崎）

月間農政ファイル

4・21～5・21

4・30　農水省は、令和8年3月末の米穀流通の動向をとりまとめた。令和7年産米の出荷業者の全国の集荷数量は、２６６・１万玄米トン（対前年同月41・1万玄米トン増）。全国の民間在庫は、出荷・販売段階の計で２７７万玄米トン（対前年同月97万玄米トン増）。

5・20　農水省は、令和8年産の主食用米の作付意向が、大幅な増産が進んだ7年産並みとなる見通しを発表した。全国段階では１３６・３万ヘクタール（対前年０・４万ヘクタール減）、大阪では４・１万ヘクタール（前年から変化なし）。

5・21　農水省は、農地政策の見直しに向けた検討方向を示した。地域計画の継続的な見直しと農地の集約化に向けた現場活動の強化、農地バンクの機能発揮、相続等に伴う不在村所有者対策を柱とし、農委の活動の強化に向けた体制整備の検討や、受け手の決まっていない農地の対応等について協議が行われた。

高度利用農地確保事業
市町村に概要説明

農業会議が8年度も受託する大阪府高度利用農地確保事業の説明会が各市町村で実施されている。昨年度は9市町村で実施したが、今年度は5月20日までに、11市町村の農業委員会事務局、農林担当課と事業実施候補地区の状況や調査対象とする農家の選定方法、農家ヒアリングの実施方法等について、打合せした。

各市町村からは昨年度の実績を確認しつつ、昨年度作成した農地カルテのうち何件でマッチングが進んでいるか、意向調査票を送付した農家の返信割合やヒアリングで貸してもよいと回答した割合はどの程度かなどの質問が寄せられた。

各市町村は、農業委員会総会などで事業実施地区を選定し、順次事業に着手する。

また、今後も打合せを予定している市町村が数件あり、引き続き各市町村の要望に合わせて取り組んでいく。

雇用体制強化事業を説明

府が各事務所単位で実施する地域計画市町村説明会で、当会議が今年度から実施する、労災保険の加入義務化や農作業安全等の農業者向け啓発・研修や加入手続き支援などを行う雇用体制強化事業について事業概要を説明した。さらに、雇用を活用する認定農業者の会合などがあれば、労災加入の啓発や研修会を行うため、その場の紹介を要請した。（藤岡）

府内運動を軸に活動を推進
農委事務局長会議

農業会議は、4月23日に大阪市内・JAバンク大阪信連事務センターで市町村農業委員会事務局長会議を開き、53人が出席した。

会議では、冒頭に、北川専務理事兼事務局長が農業・農業委員会組織をめぐる情勢を報告し、昨年度から取り組んでいる府内運動「農地を活かし、持続可能な大阪農業を創る運動」推進計画の推進を呼びかけた。

その後、事務局の各担当者から、農地利用の最適化推進、農地転用許可事務関連のほか、地域計画の実現に向けた取り組みに係る支援、なにわ農業賞、農業者年金の加入推進、今年3月に伴い、新規事業・雇用体制強化事業を活用し、農業者への制度周知・理解促進への働きかけに取り組んでいくことを報告した。（中島）

27市町村で84・9ヘクタールを転貸
7年度農地中間管理事業実績

（一財）大阪府みどり公社（農地中間管理機構）は、令和7年度の農地中間管理事業実施実績をとりまとめた。

令和7年度実績は、27市町村で1002筆、84・9ヘクタール。5年度が60・8ヘクタール、6年度が56・6ヘクタールと高水準での推移が続く中、前年度比28・3ヘクタール増加した。

主な要因として、農業経営基盤強化促進法等の改正に伴い、農用地利用集積計画に基づく二者間の利用権設定による貸借が6年度末で廃止され、7年度からこの貸借の手続きが本事業に一本化されたことが挙げられる。

また、本事業の活用は各地域で策定された地域計画に基づく農地集積においても核となっていることから、今後も貸借面積の増加が見込まれる。（林佑）

令和7年度　貸借進捗状況

市町村	新規借入(㎡)	筆数	新規貸付(㎡)	筆数2
池田市	852	3	852	3
高槻市	20,444	34	20,444	34
茨木市	50,552	61	50,552	61
箕面市	2,150	4	2,150	4
島本町	1,242	1	1,242	1
豊能町	50,472	53	52,282	54
能勢町	43,169	40	50,773	43
枚方市	62,602	89	62,602	89
八尾市	49,329	85	49,329	85
柏原市	3,908	4	3,908	4
東大阪市	8,797	18	8,797	18
交野市	462	1	462	1
富田林市	51,130	47	47,326	42
河内長野市	58,870	169	5,619	7
松原市	7,915	9	7,915	9
羽曳野市	57,416	66	61,441	70
藤井寺市	987	2	987	2
太子町	21,242	59	21,242	59
河南町	21,781	21	21,781	21
千早赤阪村	8,009	8	8,009	8
堺市	145,607	157	134,140	147
和泉市	60,904	78	59,850	76
岸和田市	75,234	74	81,857	76
貝塚市	37,335	25	43,760	28
泉佐野市	33,558	37	36,123	39
熊取町	5,897	11	5,897	11
田尻町	996	1	10,100	10
合計	880,859	1,157	849,439	1,002

※小数点以下の端数処理に伴う誤差あり

地域計画の実行等に向けて
府職協総会開く

大阪府農業委員会職員協議会は4月23日、大阪市内・JAバンク大阪信連事務センターで令和8年度（第70回）総会を開催した。

議事では、令和7年度事業報告・収支決算、令和8年度事業計画・収支予算、役員改選、情報提供活動の一層の強化に関する申し合わせについて審議。いずれも原案どおり承認された。

設立のおおさか農委女性協議会の概要と活動計画、全国農業新聞の普及推進などについて、それぞれ事業内容等を説明。

また、労災保険の加入義務化は、地域計画の実行（実現とブラッシュアップ）に向けた話し合い活動など、地域の合意形成に係る取り組み等について推進する。

役員改選では、会長に泉北地区（会長・神志那隆高石市農委事務局長）、副会長に南河内地区（金澤由記子藤井寺市農委事務局長）、監事に中河内地区（杉本篤史東大阪市農委事務局長）を選出した。（林佑）

今年度の事業計画を承認
府農の成長産業化推進会議総会

大阪府農の成長産業化推進会議（会長・塩屋泰一農政室長）は４月27日にＪＡ大阪センタービルで８年度総会を開催し、７年度事業報告と収支決算、８年度役員と事業計画、収支予算、事業計画見直しに伴う規約改正等を協議した。

これまで府とＪＡグループの共同事業として取り組んだ「経営強化コンサルタントプロジェクト」や「トップ経営実践コース運営事業」などにより、農業者の経営強化、農業のスマート化の支援、ライフスタイルに適応した農業参画の機会創出などで成果を挙げてきた。

そこで、８年度からは行政と農業団体・企業のより一層の連携のもと、より力強く事業を推進することで、単位面積当たりの農業産出額全国１位の経営実現を目指し①農業者等を販売額３０００万円以上のトップランナーに育成するため、農業ビジネス講座の開催等を行う「大阪農業トップランナー育成総合対策事業」②都市農業の魅力を活かした多様な交流型農業のモデルの実現を図るためクラウドファンディング等を活用した支援を行う「交流型農業実践事業」③就農後概ね５年以内に販売額１０００万円を達成するため、技術理論及び経営管理手法を学ぶ「新規就農者ステップアップ支援事業」などの事業計画を説明し、全ての議案が了承された。

（藤岡）

第１回業務推進検討会
農委業務の進め方を意見交換

大阪府農業委員会職員協議会は５月11日、大阪市内・ＪＡバンク大阪信連事務センターで、令和８年度第１回農地法等業務推進検討会を開催し、農委関連業務について協議した。

まず、申請者の事務負担軽減のため、登記事項証明書等の書類添付を、戸籍謄本が確認可能である農委事務局等の行政側が行うべきかについて意見交換。現時点では府内で前述した行政サービスを実施している市町村がないこと等を含め、申請者に担ってもらうこととした。

また、農用地区域内での違反転用における農委の対応方法と、養蜂に伴う３条許可についての相談があり、前者は府手引きに基づいて対応するとともに、農地法だけでなく農振法の違反もあるため、農振法の担当部局と連携して対処すべきと協議。後者については綿密な営農計画書や誓約書の提出を求める等、農委が納得・判断できるだけの資料を申請者に揃えるよう指導することが重要とした。（林佑）

なにわ農業賞受賞者紹介94
地域農業を未来に繋ぎたい
岸和田市・一ノ瀬　浩さん

岸和田市真上町の一ノ瀬浩さん(56)は、約25アールの水なすのハウス栽培を中心にシュンギク、コマツナ、ミズナなど約70アールで生産を行う。減農薬栽培にも取り組み、シュンギクは大阪エコ農産物の認証を受けている。会社員を経て平成８年に親元就農し、当初は軟弱野菜を中心に栽培していたが、平成18年に水なすのハウス栽培を導入した。

就農後は、地域の若手農業者で構成された岸和田４Ｈクラブの会長や、岸和田市農業研究クラブ連絡協議会の会長などを歴任。地域の農業者と交流し活動を重ねる中で、個々の経営だけでなく地域全体で農業を支えることの重要性を意識するようになった。担い手不足が進めば、農地の維持だけでなく地域コミュニティの衰退にもつながりかねないとの危機感を持つ。

こうした取り組みの実践として、３年前に地域の仲間とともに「真上営農組合国徳米復活プロジェクトチーム」を発足。農家・非農家の垣根を越えてつながった13人が休耕地を借り受けて米づくりを行い、活動面積は約４ヘクタールにまで拡大している。

一方、施設園芸が中心のため、ハウス用ビニールなどの資材価格高騰が経営に与える影響は深刻。原油価格や供給不足の影響で必要量を確保できない恐れもあり、コスト増にとどまらず、生産量の維持にも関わることと危惧している。

大阪農業については、大産地と量で競うのではなく都市近郊の強みを活かし、限られた農地で収益性を高めることが大切だと考える。そのためには、土地利用型の大規模経営だけでなく集約的農業にも十分な支援策が措置されるべきであり、都市農業者自身もどのような補助金が活用できるのか注視することが欠かせないと語気を強める。

現在は雇用就農資金を活用した人材育成にも力を入れる一ノ瀬さん。「新規就農者にとって役立つことに取り組み、後押ししたい。いずれ地域農業を担う人材になればそれは地域に還元され、自分たちにとっても良いことだと信じて進めていきたい」と話す。

（沼田）

「水なすは土壌や温度など細かな条件が生育を左右すると研修生に教えている」と一ノ瀬さん

田畑売買価格・農業労賃調査結果まとまる

大阪府農業会議では、令和7年度田畑売買価格等に関する調査および農作業料金・農業労賃に関する調査を実施し、その結果をとりまとめた。

田畑売買価格等に関する調査では、農用地区域の耕作目的での農地の平均価格は、水田が10アールあたり4607千円、畑が3328千円で共に下落傾向にあり、要因としては、「労働力不足」「後継者がいない」・「農地の買い手が少ない」等があげられた。

また、農作業料金・農業労賃に関する調査では、基幹3作業（耕起から代かき、機械田植、機械刈取）の請負料金の平均は、個人農家で耕起から代かきが3万3317円で対前年4％下落、機械田植が1万8175円で対前年5％上昇、機械刈取が3万1143円で前年並となった。

一方生産組織では、耕起から代かきが3万7708円で前年並、機械田植は1万7945円で対前年3％上昇、機械刈取は3万3303円で前年並となった。

（光崎）

活動の方針等について協議

経営者会議・法人協会

大阪府農業経営者会議（稲田元正会長）と大阪府農業法人協会（藤田善敬会長）は、5月18日に大阪市内・JAバンク大阪信連事務センターで役員会・会合を開いた。

当日は、国や大阪府との意見交換の実施や、今年度の研究会等の開催予定、来年1月に大阪で府農業法人協会が主催する予定の近畿府県法人組織現地交流会の内容などについて協議した。

（沼田）

天気のおっちゃんのコラム

第二十七回

「気象防災速報」

気象予報士、元普及指導員
森田　彰朗

気象防災速報が新設される

いよいよ5月29日から、危険警報など新たな防災気象情報が適用されました。これまで2回にわたり、危険警報などを紹介してきましたが、今回は、この改正で新設される「気象防災速報」について解説します。

雑多な気象情報を整理・分類

これまでも気象庁では、「記録的短時間大雨情報」や「竜巻注意情報」などの名前で、危険の伴う気象現象の情報を発出していました。しかし、これらは注意報や警報とは違い、「気象情報」という漠然とした情報に包含されていました。緊急性の低い情報と区別せず、ホームページに載せられていたのです。

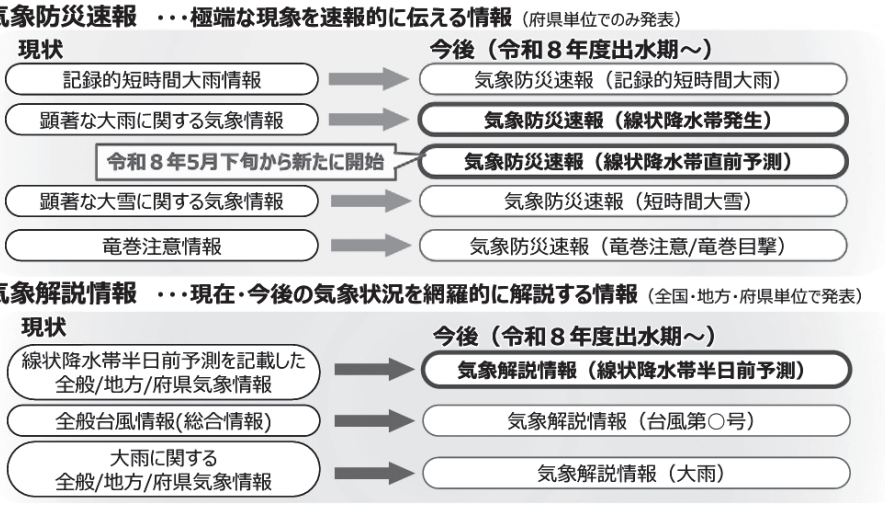
今回、これが「気象防災速報」と「気象解説情報」に二区分され、緊急性の高いものが「気象防災速報」として発表されます。詳しくは別表をご覧下さい。

気象防災速報は警報等の補完

気象防災速報は、現在発生している危険な気象現象について解説するもので、警報等を補完し、避難などに役立てることを想定しています。「気象防災速報（事象名）」という形で発表され、括弧内に（竜巻注意）、（短時間大雨）などと示された上で、起こっている事象と注意事項を解説する情報になります。

線状降水帯情報は特に注意

今回特に注目すべき内容は、線状降水帯の直前予測が発表されるようになったことです。これは多くの豪雨災害の原因となった線状降水帯について、発生する地域と今後の水位を、概ね3時間前に予測するものです。線状降水帯への防災対応が迅速になることが期待されます。



気象庁HPより

ワンポイント農業気象（6月）

5月末以降梅雨入り、短時間の大雨のほか、長雨にも注意。

通常総会提出議案などを審議
第63回理事会

農業会議は5月20日、大阪市内・ＪＡバンク大阪信連事務センターで第63回理事会を開いた。

第1号議案では、「学識経験会員の指名並びに常設審議委員の選任等に関する内規」の規定に基づき、学識経験会員の推薦について承認。

また、第2号議案では、役員選任等に関する申し合わせ決議に基づき、監事の推薦について承認した。

続いて、第3号議案では、6月22日開催の第163回通常総会の招集及び付議事項を決定。令和7年度の事業報告及び収支決算、令和8年度収支予算補正、理事及び監事選任の3議案を上程することとした。（中島）

春の叙勲
稲田元一氏が受章

令和8年春の褒章で、松原市農業委員会会長で、大阪府農業経営者会議元副会長の稲田元一氏（大阪府「農の匠」の会・元会長）（83）が黄綬褒章を受章した。

稲田氏は長年農業の業務に精励し、他の模範となるような技術や事績を有し、大阪農業の振興に寄与した功績によるもの。

稲田元一氏

第122回常設審議委員会

農業会議は5月20日、第122回常設審議委員会を大阪市内・ＪＡバンク大阪信連事務センターで開いた。

第1号議案の農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取に回答する件（茨木市、豊能町、箕面市、和泉市、泉南市、堺市、河南町、富田林市、松原市、羽曳野市、枚方市農業委員会会長）20件（10万2850平方メートル）を許可やむを得ないと認め、回答することを議決した。

地区連総会、各地で開催

4月から5月にかけて、府内で農業委員会連合会の総会が開催された。

概要は次のとおり（①開催日、②開催場所、③農業会議出席者）。

○南河内地区農委連合会（会長・奥野晋也羽曳野市農委会長）
①4月21日、②羽曳野市役所、③北川専務理事兼事務局長

○三島地区農委連合会（会長・森本茂高槻市農委会長）
①4月24日、②高槻市内・安満遺跡公園、③北川専務理事兼事務局長

○北河内地区農委連合会（会長・友田正直交野市農委会長）
①5月18日、②交野市内・交野市立青年の家、③北川専務理事兼事務局長

○泉北地区農委連合会（会長・東口正一高石市農委会長）
①5月19日、②高石市役所、③北川専務理事兼事務局長

○泉南地区農委連合会（会長・茂野憲一岬町農委会長）
①5月27日、②岬町役場、③北川専務理事兼事務局長

憲法施行記念式典
大阪府知事表彰

大阪府は5月7日、大阪市内の大阪国際会議場で憲法施行記念式典を開き、産業、自治、教育、文化などの各分野で功績のあった方の表彰を行った。

今回表彰されたのは、6団体、365人。産業功労者（農林水産関係）として、大阪府農業協同組合中央会副会長で農業会議理事の内本直哉氏（大阪南農業協同組合代表理事組合長）をはじめ、谷藤栄一氏（岸和田市農業委員）などが受賞。また、公共関係功労者（府政関係・農林水産）では奥田政男氏（高石市農業委員）、安田吉輝氏（阪南市農業委員）が受賞した。

農委だよりコンクール
募集はじまる

農業会議はこのほど「第33回農業委員会だよりコンクール」の募集を開始した。

コンクールは、農委だよりや市町村広報の誌面を活用して、地域に密着した情報提供活動を行う農委を表彰するもの。大阪で開催する選考委員会を経て、全国農業会議所で審査が行われる。

選考では広報活動に伴う効果、レイアウトの工夫、記事の読みやすさ、独自の企画内容の有無などを採点。応募する農委は10月2日までに農業会議に申し込む。

昨年度は高槻市、河内長野市、寝屋川市、堺市の4市農委から応募があり、大阪府代表として「さかい農業委員会だより」を推薦。全国農業新聞賞を受賞した。（沼田）

【第1号議案】

	件数	面積（平方メートル）
第4条	1	429
第5条	19	10万2421
合計	20	10万2850

（農地区分別件数は、3種農地7件、2種農地10件、1種農地2件、農用地区域内農地1件）

お知らせ

大阪府農業会議
第163回通常総会

◇日時　6月22日（月）
午後2時

◇場所　大阪市内・ＫＫＲホテル大阪

◇議案
令和7年度事業報告及び収支決算承認の件、令和8年度収支予算補正の件、理事及び監事選任の件

歴史と魅力を学び発信を
「木積筍」徹底勉強会

大阪府「農」に親しむライフスタイル推進府民会議と浪速魚菜の会は4月25日、大阪市内・一心寺研修会館で「木積筍」徹底勉強会を共催した。

当日は、森下正博元大阪府立環境農林水産総合研究所研究員や浪速魚菜の会の笹井良隆代表が、大阪における筍生産の歴史や産地の変遷・特徴などを説明した。明治期に拡大した大阪の筍生産は、現在は泉州地域が中心で、とりわけ貝塚市の木積筍は柔らかい土壌が育む高品質な白子であることが特徴。

また、なにわの伝統野菜の認証を目指すなどブランド化の推進により、各地における竹林再生の動きも期待されるとした。

（沼田）

大阪の筍生産の歴史を説明

随　想

生産者自身の「おいしいよね」が聞こえる農園
―淡路島農泊の現場から―

摂南大学　農学部
准教授　副島　久実

先日、淡路島の洲本市五色町にある「Awaji369 Farm」を訪ねた。９００坪の広大な農地で、在来種野菜を中心に約40種類を肥料・農薬不使用の自然栽培を営む体験型農園である。

淡路といえば玉ねぎ。旬の新玉ねぎは、あのえぐみがまったくない。薄切りにしてそのまま口に運べば、甘みだけがふわりと広がる。気がつけばいくらでも食べてしまっている。山芋もたっぷり用意してくださっていた。そして圧巻は、農園に設えたかまどで炊いたご飯だ。立ち上る湯気とともに、米の香りが鼻をくすぐる。炊きたてのご飯とこれだけの食材があれば、それ以上は何もいらない。

食卓を囲みながら、この農園を営み、心に残る淡路島農泊推進協議会を率いる安達大樹さん夫妻が、自分たちの農業への思いや、これから本格的に展開しようとしている農泊の夢を、熱を込めて語ってくれた。その席で何よりも印象に残ったのは、料理を口に運びながら安達さんが「ほんとおいしいよね！」と繰り返す姿だった。心の底から自分の農園でとれたものをおいしいと思ってバクバク食べている。その無邪気さと誇らしさが混ざり合った表情に、この農園の核心があるような気がした。

妻の里佳さんはこんなことを言っていた。畑にはたくさんの農薬を使わない畑には虫が生き、虫を追って鳥や蝶が集まる。そのささやかな生態系の豊かさの中で、毎日暮らし、働いている。畑の片隅でヤギたちも気持ちよさそうに草を食んでいた。

その夜は、淡路島の農泊をこれから一緒に盛り上げていこうという仲間たちと夕食を囲んだ。蝶が飛び交っていて、その光景を見ていると「私、天国に来ちゃったのかしら？」とつい思ってしまう、と。「まだ元気に生きてるんだけどねー」笑いながら話すその言葉に、きっと嘘はない。そして、自分たちはとても幸せだと何度も言っていた。

北淡路農泊連携協議会を率いる三谷久美子さんは、「淡路ぐるめ屋」として北淡路高原の太陽をいっぱい浴びたトマトの加工品を届けている。甘みと酸味のバランスが絶妙だという「あわじ島グルメトマト」を使ったドライトマトなど、素材の味を生かした加工品を展開している。

ほくだん未来会議協議会を率いるタナットネイチャーLabの山岸暢さんには、いちご狩りも体験させてもらった。いちごってこんなに複雑で豊かな香りがするのかと思わず立ち止まった。山岸さんは「他のいのちを奪うことへの違和感」から農薬不使用のいちご栽培に挑み、土と気候と植物と「対話」しながら紅ほっぺを育てている。その言葉を聞いて、Awaji369Farmの蝶の話が頭によぎった。農薬を使わないということは、単に栽培方法の選択ではなく、いのちとの向き合い方そのものなのだと。自分たちのつくる野菜やいちごのこと、そして農泊の夢。話は尽きず、夢が言葉になり、言葉がまた夢を膨らませる、そんな夜だった。

農泊の可能性を制度や数字で議論することも必要だが、都市から訪れる人々に何を手渡せるか。それはきっと、安達さんが「おいしいよね」と言いながら食べるあの表情であり、「自分たちはとても幸せだ」と迷いなく言えるご夫妻の姿そのものではないだろうか。自分の畑を「天国」と感じながら生きている人のそばで、訪れる人は何かを取り戻す。そんな農泊が、淡路島から広がっていきそうな予感がした。

◇筆者の紹介（そえじま　くみ）
摂南大学農食ビジネス学科准教授。農山漁村の女性の活動や農水産物マーケティングを研究。一般社団法人うみ・ひと・くらしネットワーク主宰者のひとり。「こんなところにこんな素敵な人が！」という出会いを求めて、農と漁の現場に飛び込むのが大好き。